

# 平成26年度 県民経済計算(推計)の概要

長崎県県民生活部統計課

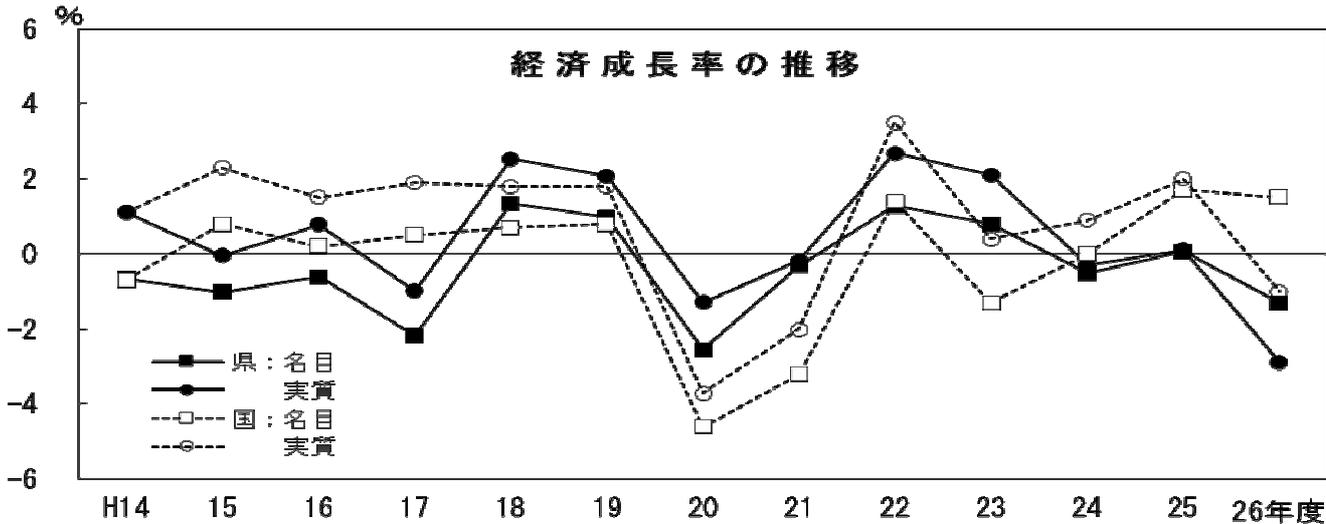
## 1. 概要

平成26年度の長崎県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆3,103億円、物価変動の影響を除いた実質では、4兆5,258億円となった。

この結果、平成26年度の経済成長率は名目で1.3%減、実質でも2.9%減となった。

総生産の動きをみると、不動産業、政府サービス生産者等が増加し、製造業等が減少した。

経済成長率(=県内総生産(生産側)の対前年度増加率)  
 名目 1.3%減 (国 1.5%増)  
 実質 2.9%減 (国 1.0%減)



成長率	H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26年度
県:名目	-0.6	-1.0	-0.6	-2.2	1.3	1.0	-2.5	-0.3	1.3	0.8	-0.5	0.1	-1.3
実質	1.1	-0.0	0.8	-1.0	2.5	2.1	-1.3	-0.2	2.7	2.1	-0.3	0.1	-2.9
国:名目	-0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	-4.6	-3.2	1.4	-1.3	0.0	1.7	1.5
実質	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	-3.7	-2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	-1.0

### 【県民経済計算の概念】

県民経済計算は、一年間(4月～翌年3月)の県民の経済活動により生み出される付加価値について、「生産」、「分配」、「支出」の三面から捉えたもので、県経済の規模、産業構造、経済成長率等を知ることができる。

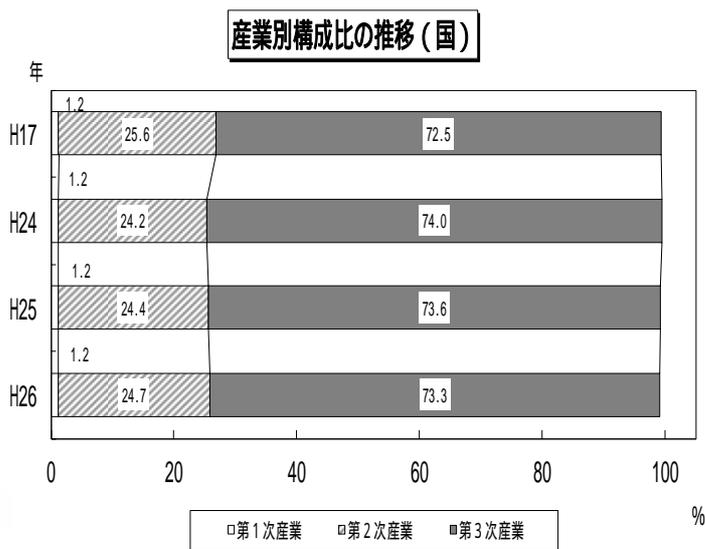
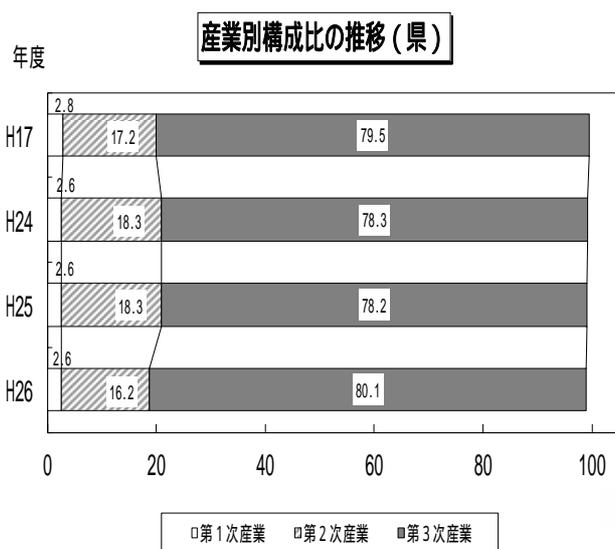
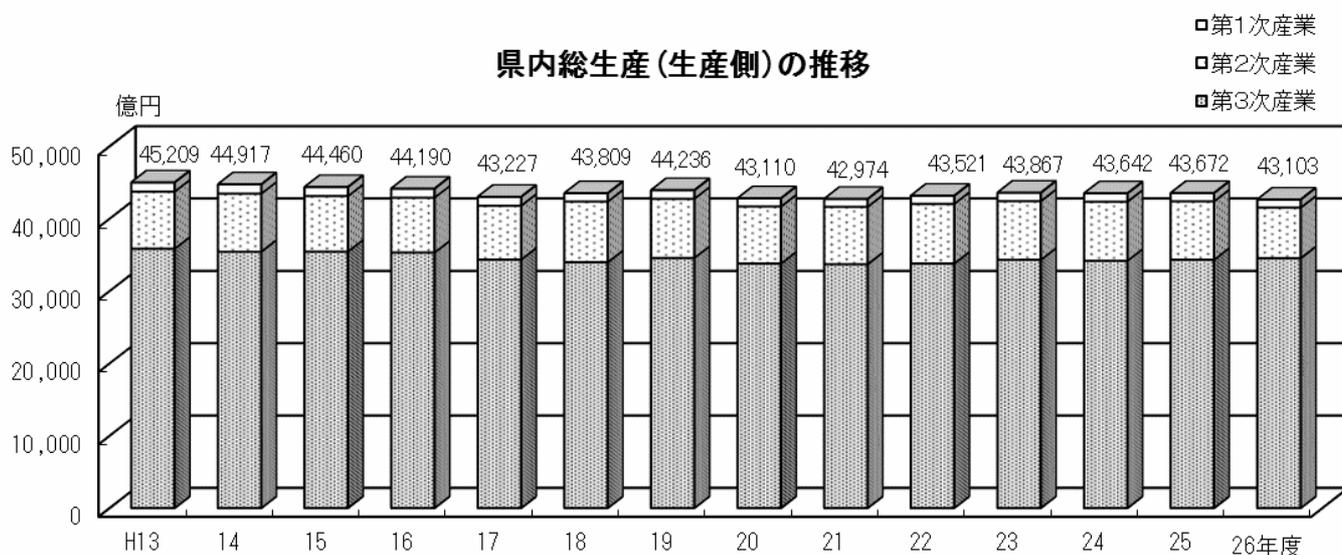
まず、各生産部門で土地、労働、資本などの生産要素を組み合わせることで生産活動を行った結果、新たに付加価値が生み出される(生産)。この付加価値は、各生産要素の提供者に、地代、賃金、利潤などの形で分配された後(分配)、その一部は消費され、残りは貯蓄されて投資に向かう(支出)。これがさらに生産を誘発する、といった流れ(循環)としてとらえることができる。

このように、県民経済計算とは、同一の価値の循環を「生産」、「分配」、「支出」の三面からとらえたものであり、理論的にこれらは一致する。これを「三面等価の原則」という。

## 2. 県内総生産（生産側）

県内総生産は、名目 4兆3,103億円 対前年度比 1.3%減(569億円減)  
 (生産側) 実質 4兆5,258億円 対前年度比 2.9%減(1,343億円減)

- (1) 第1次産業(名目)は、1,119億円となり、対前年度比1.1%減(12億円減)。  
 産業別にみると、農業は、野菜、いも類や畜産関係の生産額の増により1.8%増。林業は素材製産業(木材生産)の増により3.7%増。水産業は、海面養殖業の減により6.4%減。
- (2) 第2次産業(名目)は、6,984億円となり、対前年度比12.6%減(1,011億円減)。  
 産業別にみると、鉱業は建築材料用岩石採石業の生産額の増により11.1%増。製造業が、一般機械製造業、輸送用機械製造業等の減により20.0%減。
- (3) 第3次産業(名目)は、3兆4,546億円となり、対前年度比1.1%増(385億円増)。  
 産業別にみると、不動産業は2.0%の増。サービス業は0.6%の増。政府サービス生産者は2.5%の増。対家計民間非営利サービス生産者は2.4%の減。

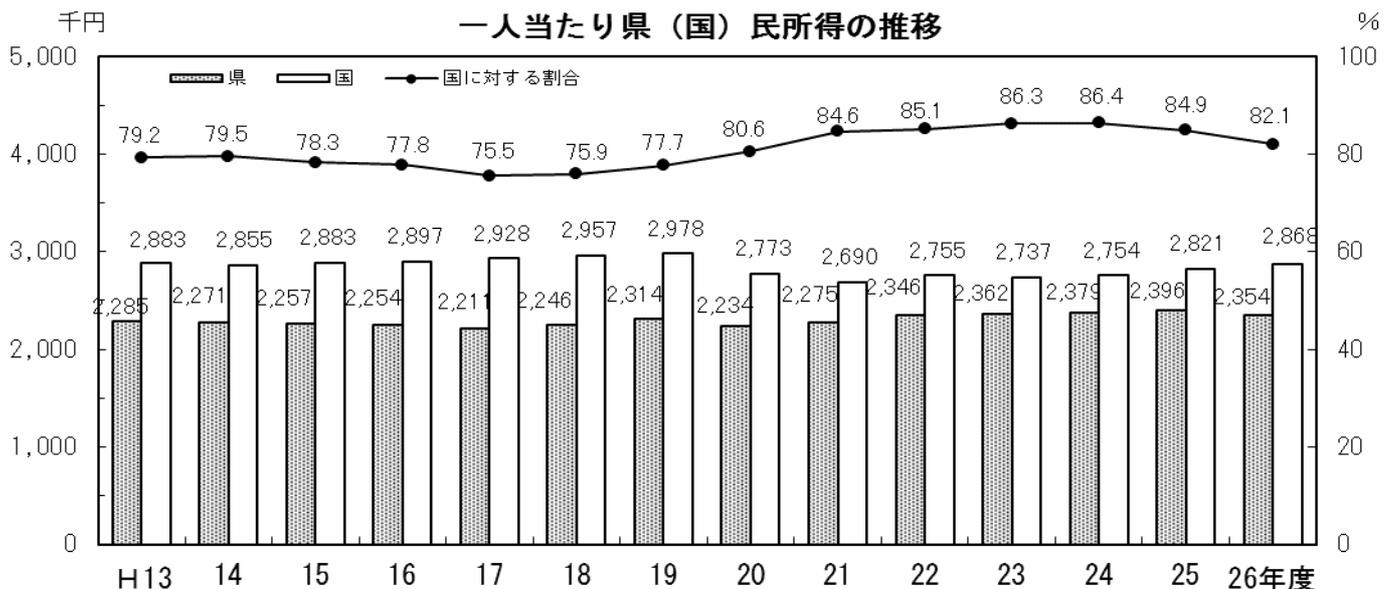


注：輸入品に課される税・関税等を除くため、各産業の合計は100とはならない。

### 3. 県民所得

県民所得は、3兆2,632億円 対前年度比 2.5%減(838億円減)  
 一人当たり県民所得は、2,354千円 対前年度比 1.8%減  
 一人当たり国民所得に対する割合は、対前年度比2.8ポイント下降(82.1%)

- (1) 県民所得の約6割以上を占める県民雇用者報酬は、2兆1,200億円となり、賃金・俸給の増により対前年度比2.7%増(562億円増)。
- (2) 財産所得(非企業部門の純受取)は、2,408億円で、対前年度比14.8%増(310億円増)。
- (3) 企業所得は、9,024億円となり、民間法人企業の減により、対前年度比15.9%減(1,710億円減)。



### 4. 県内総生産(支出側)

県内総生産(支出側)は、4兆3,103億円 対前年度比 1.3%減(569億円減)

- (1) 県内総生産(支出側)の約7割を占める民間最終消費支出は、3兆123億円となり、家計での娯楽・レジャー・文化費等の減により対前年度比1.0%減(296億円減)。
- (2) 政府最終消費支出は、市町村における固定資本減耗の増により1.4%増(175億円増)。
- (3) 総資本形成は、在庫品増加の増により対前年度比3.2%増(306億円増)。

#### <参考> 県(国)民経済計算主要指標

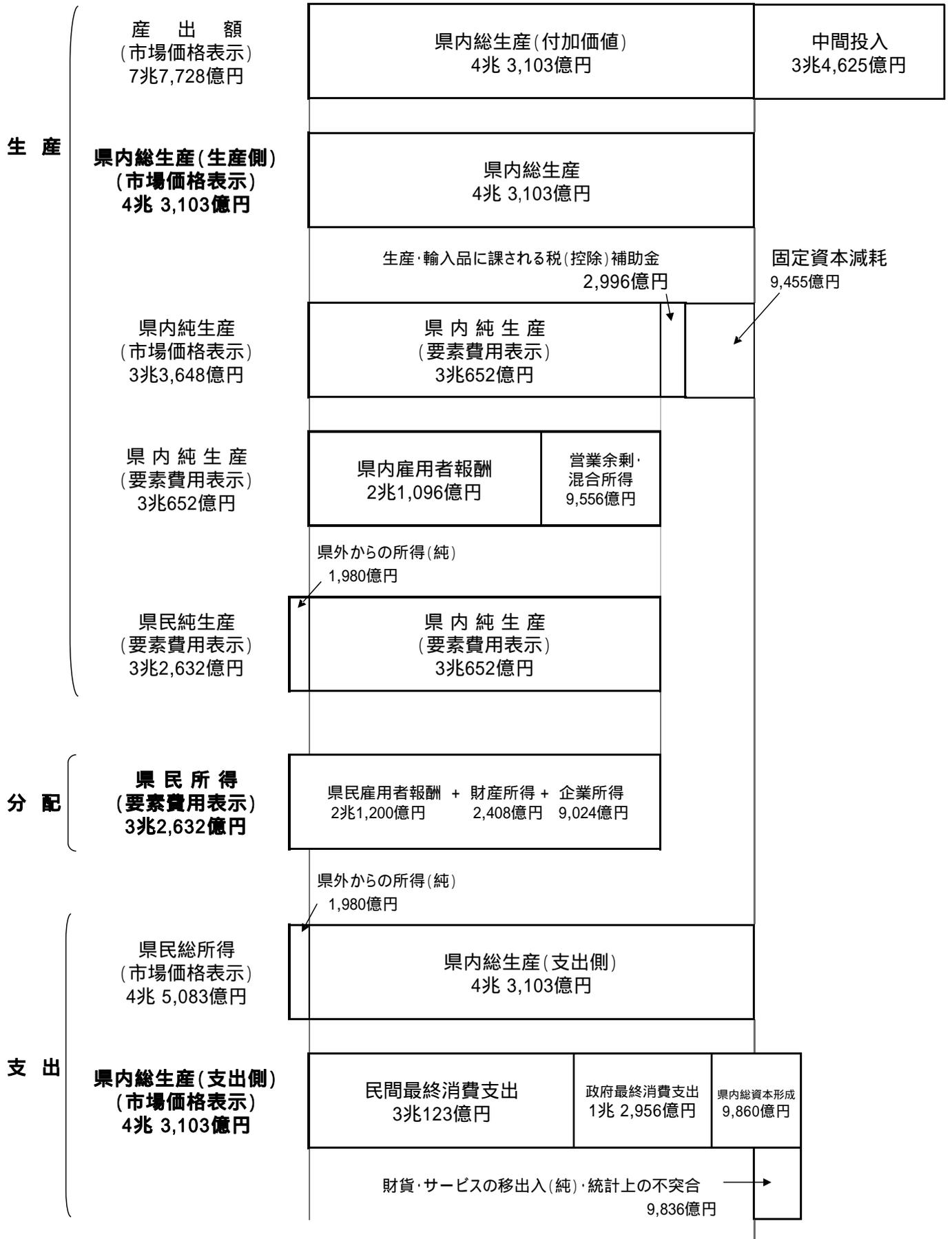
(単位: %、億円、千円/人)

項 目	長崎県		国	
	25年度	26年度	25年度	26年度
経済成長率	名目	0.1	-1.3	1.7
	実質	0.1	-2.9	2.0
県(国)内総生産(生産側)	名目	43,672	43,103	4,824,304
	実質	46,601	45,258	5,298,099
県(国)内総生産(支出側)	43,672	43,103	4,824,304	4,896,234
県(国)民所得	33,470	32,632	3,591,151	3,644,441
一人当たり県(国)民所得	2,396	2,354	2,821	2,868

注) 計数は、単位未満を四捨五入で表示しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

上記3、4の計数は内閣府公表ベース。

# 県民経済計算の相互関連図 (平成26年度)



注) 計数は単位未満を四捨五入で表示しているため合計が一致しない場合があります。